

## 1980年代以降日本における在留外国人に関する地理学的研究の動向

丁 茹楠

### 1. はじめに

1980年代以降、日本に流入する新来の外国人、すなわちニューカマーが急増している。特に留学、国際結婚、出稼ぎなどの目的を持ち、来日する外国人が増えている。それに伴って、近年、様々な分野において外国人を対象として取り上げ、彼らの動向、ホスト社会との関わりなどに注目する研究が増大している。従来、植民地期の移民とその子孫で構成されるオールドカマーを中心に数多くの研究が蓄積されてきたが、1980年代以降に来日したニューカマーに関する研究成果も豊富になり、視点も多様化している。そこで本稿では、在留外国人について、社会学や移民政策学など隣接領域の研究成果も参照しつつ、日本の地理学研究の動向とそこで得た研究成果を整理し、今後の研究課題を提示することを目的とする。その際、特定の外国人集団に焦点を当てるのではなく、1980年代以降来日するニューカマー全体を対象に取り扱うことにする。

以下では第2章で議論の全体となる外国人受け入れ政策の変遷に伴う在留外国人の変化を概観した後に、既存文献を地理学的視点から地域スケールに分け、第3章で全国スケールでみた在留外国人に関する研究、第4章で大都市圏に集中している外国人に関する研究、第5章で地方圏における外国人の研究動向についての重要な成果を取り上げる。

## 2. 外国人受け入れ政策の変遷と在留外国人の変化

### 2.1 外国人受け入れ政策と背景一労働者

1980年代からバブル経済期に入り、労働力不足問題が顕著になった。1982年の「出入国管理及び難民認定法（以下、入管法）」の改正によって「研修生」という在留資格が創設された。しかし、日本政府は単純労働の受け入れは認めてはいない。1980年代後半からの景気拡大によって、大勢の外国人労働者が日本へ流入するとともに、不法就労問題が深刻になった。したがって、不法就労や人手不足問題に対応するため、1989年に入管法が改正され、日系人には、「日本人の配偶者等（日本人の配偶者、日本人の子として出生した者及び日本人の特別養子）」「定住者（日本人の孫など、日系2世及び3世である外国人）」という、就労を含め日本での活動に制限がない在留資格が与えられ、合法的に単純労働にも就けることになった（渡辺, 1995）。その後、1993年4月に「技能実習制度」が創設され、1997年、外国人実習生の滞在年数が2年から3年に伸びた。しかし、日本政府は外国人の受け入れを、労働需要に応じて受け入れる労働者（例えば日系人や技能実習生）と積極的に受け入れる労働者とに区分したままである。「高度人材」つまり「専門的・技術的分野で高い知識を持った労働者」は後者に属する。

外国人高度人材への需要の高まりは、1990年代後半における国際的なIT市場の拡大によって、顕在化する。2000年に日本政府が発表した「IT基本戦略」では、政策目標として2005年までに3万

人程度の優秀な外国人を受け入れるという数値目標が示された。これにより、IT分野を中心とする外国人高度人材の受け入れが本格的に始まった。2012年、日本政府は外国人高度人材受け入れにポイント制度を導入した。学術研究活動、専門・技術活動、管理活動という3つの在留資格の範囲内で、「学歴」、「職歴」、「年収」などの評価のポイントを設け、70点に達した場合、法律上の最長の在留期間である「5年」が一律に付与されることに加え、永住許可要件の緩和等優遇措置を与える。さらに、2015年に「高度専門職」の在留資格を新設した。このように、日本政府は「高度人材」の受け入れに歓迎的な姿勢を見せている。

深刻な人手不足に対応するために、従来の専門的・技術的分野における外国人に限定せず、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人の受け入れを始め、2019年4月に新たな在留資格「特定技能」を創設した。

## 2.2 外国人受け入れ政策の変遷に伴う在留外国人の変化—留学生と国際結婚者

「高度人材」の誘致を進めるため、日本政府は「高度外国人材の卵」とされる留学生の受け入れを積極的に推進している。その端緒は1983年の「留学生10万人計画」の開始であった。1984年、法務省は日本語学校で学ぶ私費就学生に対する入国手続きを簡素化した。この結果、スタート時には6,000人に満たなかった留学生は、1992年には5万人近くとなったが、その後の伸びは鈍化した。その理由は1990年代に、出稼ぎ目的の就学生が増加し、不法就労や不法残留などが目立つようになったことに伴い、入国管理局のビザ資格審査が厳格化されたためである（山下，2017）。その後、留学生は2000年には6万人を超えたが、10万人を超えることができたのは、同計画開始20年後の2003年のことであった（福嶋2016）。2000年以降に留学生が再び増加に転じたのは、1996年身元保証人制度<sup>1</sup>撤廃、1998年留学生のアルバイト制限が1日4時間という規制から週28時間という柔軟な規制になったこと、1999年、1年更新であった留学ビザが2年更新になったこと、2000年には大学・適正日本語学校（不法残留率が5%以下の日本語学校）には申請書のみで在留資格認定書を発給するという大幅な規制緩和が次々と行われたことが大きい（茂住，2010）。その後、留学生を2020年を目処に30万人にしようという「留学生30万人計画」が2008年に始まった。2019年時点で、法務省の統計によると、「留学」在留資格の保有者は345,791人で、すでに30万を超えているが、2010年、在留資格「留学」と「就学」を一本化したことが、留学生30万人計画の達成のための「水増し」であるという批判もあった（明石，2010）。

一方、1979年から2007年にかけて外国人女性の増加が目立っている。その要因として、国際結婚の増加が考えられる。高度経済成長期以降、日本の農山村では過疎化の進行に伴って嫁不足・結婚難問題が深刻化した。そのうち、フィリピン女性の来日は1970年代後半から急増した。1960年代に端を発するフィリピン国内の構造的な経済不況とそれともなう政情不安を背景にして、労働力の海外輸出が国家的に制度化された時期である（阿部，2011）。彼女たちは「興行」の在留資格を取得して来日したが、来日後、売春行為に従事あるいは強制的に従事させられたり、不法滞在などにより、強制送還されたりする者が多かった（山下，2017）。2004年、アメリカ政府は「日本政府は人身売買を防ぐための努力を怠っている」と批判したことから、2006年に法務省が興行ビザの発給を厳格化したため、フィリピン女性の来日が激減した。

### 3. 全国スケールでみた在留外国人に関する研究

本章では、まず日本における外国人の移動や分布状況などに関する研究動向を整理する。続いて、全国スケールで見た在留外国人に関する研究を①国際結婚者、②留学生など、③専門技術者の3つのカテゴリーに分け、整理して論じる。なお、単純労働者について、就労機会が恵まれた地域に集中傾向にあるため、市区町村スケールなどの狭い空間スケールでの事例研究がほとんどである。そのため、単純労働者についての研究は第4章と第5章で論評する。

#### 3.1 日本における在留外国人の分布と移動状況

多様な雇用機会に恵まれた関東から近畿にかけての日本の中央部では、全国平均を上回る1.25%以上の外国人比率を示す自治体が多い(石川, 2011)。海外から日本に国際移動を行った外国人が、どこの都道府県に移動したのかを具体的に検討した研究として、Liaw and Ishikawa (2008)、戴 (2011)の論文が挙げられる。Liaw and Ishikawa (2008)は国籍別に分析し、中国人と韓国人は東京圏、ブラジル人は名古屋圏や日本中部に集中していると述べた。戴 (2011)は1980年代以降に来日した外国人の地域分布に着目し、国際人口移動による日本の地域人口変動への影響を検証した。その結果、1980年以降の日本における地域別外国人の変動について、三大都市圏と地方圏のいずれにおいても、大幅に増加した。増加幅の大きさ順では、東京圏、地方圏、名古屋圏、京阪神圏となっていることを指摘した。

一方、外国人の移動に影響する要因を考察する研究については、石川ほか (2014)、是川 (2008)がある。石川ほか (2014)は2010年国勢調査による外国人の個票データを用い、日本における新規流入の外国人の目的地選択に影響する要因を分析した。その結果、①労働市場の諸条件、②同一民族人口の集住、③結婚機会の空間分布、を提示した。一方、是川 (2008)はエスニック・ネットワークに焦点を当て、市区町村単位のデータを用い、外国人の居住地決定を国籍別に検討した結果、エスニック・ネットワークは同胞人口の増加に対して正の影響を及ぼすが、在留資格、国籍、性別の違いにより、選択的に動員される資源である、と指摘した。

2010年代において、日本に在留する外国人の国籍別分布をみると、中国人や韓国人ニューカマーは主に首都圏に多いが、過疎地でも中国人技能実習生が多く働いている。対照的に、ブラジル人は東海地方の工業都市に集中している。フィリピン人は北東北、四国、九州の過疎地や離島で暮らす結婚移民が高比率地区の点在を形成するが、2000年代から日系フィリピン人の集中地区が三重県松阪市などの東海地方で現れている(高畑, 2019; 千葉, 2019)。ベトナム人は大企業工場やその1次サプライヤー工場が立地する地方自治体に集中しているのに対し、ネパール人は留学生が中心であり、留学生を積極的に受け入れる大学が立地する地方自治体に多く、その典型が福岡大都市圏である(山本, 2019)。

#### 3.2 国際結婚者

1970年代後半から2005年まで、フィリピンから大量の女性興業労働者が来日した。彼女らの中には不法に風俗業に従事する者も多く、「じゃばゆきさん」と呼ばれるようになった(山下, 2017)。その後、日本人男性と結婚するフィリピン女性人が増加した(高畑, 2016)。東北地方をはじめとする

農山村地域では1980年代以降、外国人花嫁、特にアジアから花嫁を受け入れることが一般化し、2006年までその数は年々増加した。夫婦一方が外国人である結婚件数は1970年代以降、大幅に増加した。そのうち「夫が日本人・妻が外国人」の件数が1980年代以降から急速に増加し、1990年には国際結婚の約78%を占めるようになった。妻の国籍別にみると、主に韓国・朝鮮、中国、フィリピンが多く、2006年には3つの国籍を合わせると全体の80%ぐらいを占めるようになった(南, 2010)。

2006年までの国際結婚件数の急増傾向に対し、フィリピン、韓国、中国などの外国人女性の結婚事情への関心が高まっている。石川(2018)は国際結婚を促している要因である性比不均衡の問題を都道府県および市区町村別に検討しているが、都道府県別にみると、三大都市圏、それ以外の東日本の道県、および西日本の諸県という3つの地域類型があり、市区町村別にも性比の大きな格差が存在することを明らかにしている。そして、日本における国際結婚移動の要因に関する研究としては井上(2014)が注目される。井上(2014)は日韓間の国際結婚に関するデータを用いて、二国間における経済格差の変化が上方婚<sup>2</sup>・下方婚<sup>3</sup>とそれに伴う国際人口移動に与える作用を検証し、基本的に国際労働力移動のアナロジーで説明できる、と述べた。

他方、日本の農山村地域において国際結婚が発生する要因、実態などに注目する研究も多い(賽漢卓娜, 2011; 張, 2019; 南, 2010)。賽漢卓娜(2011)は国際結婚者を送り出す側の社会背景、伝統意識、女性の家庭地位などを分析し、中国人女性の国際結婚者を事例として取り上げ、彼女らを送り出すプッシュ要因と受け入れ側のプル要因を考察した。その結果、プッシュ要因として、出身地域、結婚歴などが挙げられ、プル要因として、日本農村の「嫁不足」問題、国際結婚の仲介業者の出現が指摘された。張(2019)は、都市部に居住する外国人「花嫁」の生活の現状を調査し、都市部と農村部の中国人女性結婚者との比較を行った。張は都市部に嫁いだ女性は農村部ほど夫婦間のコミュニケーション問題が深刻ではないという知見を得たが、都市部の女性国際結婚者には夫婦以外の人間関係などの問題が存在することを示している。南(2010)は日本農山村に定住している外国人花嫁に焦点を当て、彼女らの定住過程及び定住に影響する要因を分析した。その結果、外国人花嫁の出身国や出身地域また、受け入れ地域や受け入れ家族の状況、斡旋の方法などによって異なる定住状況がみられたとし、①受け入れ地域における個人・行政・NPO団体などからの支援、②良好な家族関係、③近隣や地域住民との関わり、という3つの要素が外国人花嫁の定着に影響することを明らかにした。

しかし、2006年以降日本の国際結婚件数が減少傾向に転じた。その要因について、竹下(2019)は第1に、来日するフィリピン女性の減少、第2に、アジア諸国の経済発展により、アジア女性は日本人男性との結婚をしなくても、自国内で上方婚が可能な結婚相手を見つけることができたこと、そして、第3に、偽装結婚のプロローカーや斡旋業者などの摘発が強化されたことを挙げた。

これらの先行研究は日本における国際結婚の発生要因、地域的分布特徴、実態そして国際結婚者の定住化などを検討した。国際結婚者への関心は時代の経過とともに変わりつつある。1970年代の後半から2005年まで、フィリピン女性の不法就労やアジア女性と東北地方の日本人との結婚事情が注目され、その後、日本農村の「嫁不足」問題が招いた国際結婚の仲介業者の現れ、国際結婚者の定住化問題などへの関心が増えている。一方、地理学的な視点からみると、日本における大都市、地方都市、農村地域に発生する国際結婚はそれぞれの特徴がある。このような地域的特徴を明らかにする研究を進めていく必要がある。

### 3.3 留学生

1990年代までに来日した外国人留学生の動向は、すでに奥田・田嶋（1991, 1993）、駒井（1995）、山下（2016）によって検討されている。1980年代後半、来日する留学生はほとんど韓国や中国出身者であった。彼らは「留学」、「就学」の在留資格を取得し、日本語学校が立地している東京及び近県に集まっていた（駒井, 1995）。特に東京の池袋と新宿の周辺に集中するようになった。その理由として、①池袋周辺に日本語学校が多く立地したこと、②池袋駅から徒歩5～10分くらいの地区に老朽化した安価なアパートが多かったこと、③居酒屋やレストランが数多く集まった池袋ではアルバイトを見つけやすかったこと、が挙げられた（山下, 2016）。清水（1994）は東京大都市地域における外国人就学生の住居選択と住居移動のプロセスを分析した。その結果、就学生は社会的・経済的・空間的条件に住居選択の幅を制限されながらも、一方で同国人との同居、情報網の活用、交通費や家賃との家計内調整、空間学習などによりある程度主体的な選択を行っていることが明らかにされた。留学生を扱った最近の研究では2.1で記述したように、激増しているベトナムやネパール人留学生が注目されている。佐藤（2012）、柳（2017）がネパール人留学生の実態に関する研究を行っている。是川（2019）は福岡の日本語学校に在籍する留学生個人の移住過程に注目し、特にネパール人留学生は他国出身者より就労を希望する傾向があることを明らかにした。

このように、在日留学生への関心は1990年代に東京圏に集中している中国、韓国人留学生に集中していたが、留学生の出身国の多様化と地方圏の増加に伴って、近年は研究が多岐にわたっている。2010年代には地方圏に集まっているネパール留学生に注目が集まったが、日本語学校の留学生を対象とする研究がほとんどである。大学、大学院に進学するネパール留学生をめぐる考察は乏しく、今後一層解明すべき課題である。

### 3.4 高度人材

本節は日本に在留する高度人材を対象者とした研究を論じる。高度人材をめぐる研究は各分野において蓄積されている。しかし、「高度人材」について定まった定義はなく、一定の幅がある。例えば、「高度に専門的な知識、技術、技能を有する外国人労働者」（西川, 2014；明石, 2009；馬, 2019）、「『高度専門職』の在留資格を有する外国人労働者」（大石, 2018）、「『技術』、『人文知識・国際業務』の在留資格を発給されている大学卒以上の資格を持つ者」（福嶋, 2016）と定義されている。地理学以外の分野でも、高度人材を日本の受け入れ政策と課題の観点から把握するものがある。日本政府は積極的に高度人材を誘致するため、様々な政策や優遇措置を実施しているにもかかわらず、高度人材の受入れは成功していないと評価されている（明石, 2010；西川, 2014；大石, 2018）。明石（2010）は外国人高度人材の誘致が進んでいない要因が言語問題だけでなく、日本型の採用方式や年功序列の雇用システムであると述べた。大石（2018）は来日する外国人高度人材が少ない理由として①労働市場における需給バランス、②厳しい雇用環境、低い給与水準と根強いジェンダー差別、③昇進の遅さと評価の不透明性、という3つの点を指摘した。Tong（2019）は、東京に定住している高度専門の外国人を対象に、彼らを受入れる政策と高度人材ポイント制について評価を行った。その結果、日本政府は外国人高度人材を移民として受け入れを認める一方で、外国人高度人材の日本への移住は期待通りに達成されておらず、日本における職場環境と労働条件を改善し、人材獲得の競争力を高めるべきと主張した。

以上の研究は、日本における高度人材の受け入れに直面する問題を政策の視点から論じたが、それらの問題点に対する有効な改善策を提言することが期待される。

また、日本に就職した留学生の就業状況や直面した課題などをめぐる研究は移民政策学や社会学分野において蓄積される。鈴木（2015）は日本企業に就職している外国人社員の事例を収集し、彼らの成長を促進・阻害する要因を明らかにし、外国人社員の適応状況を阻害する要因として、日本企業の特徴的な「メンバーシップ型」<sup>4</sup>の人事システム、本人の「外国人扱い」への抵抗感、職場の育成・支援体制の不十分さが挙げられた。寶ほか（2019）は移民研究でしばしば用いられてきた「プッシュ・プル理論」を留学生の就職後の日本への定着要因に応用し、特に中国人留学生に着目し、他国出身者との比較、中国人留学生の中の理工系と文系の者の比較を通じ、日本での就職・職場・生活環境の受け止め方や将来計画における傾向を解明した。調査結果として、①就職先を選ぶ際に、中国人留学生は母国と関係があることなどを重視する傾向が強いこと、②職場環境では、他国の留学生より外国人としての配慮を受けることが少ないこと、③将来計画では、他国留学生より強い帰国希望が見られ、それは文系より理工系のほうがさらに強いことを示した。井上（2016）は在日文系中国人留学生に焦点を当て、馬（2019）は来日する中国人留学生を事例として、超境する高度人材の移住過程を検討し、中国人高度人材が語った移住過程には、キャリアの追求や家族の形成が重要な要素であることを示した。馬は、留学を一つの手段として、その後のキャリアが確定され、あるいは、留学先で将来のパートナーに出会い、結婚に至るケースが少なくないことを述べた。

これらの研究は来日外国人の移住過程において留学を重要な一部と位置づけており、日本での就職・職場・生活環境などの調査を通じ、直面する問題や課題などを検討したが、留学生の実際の進路決定には踏み込んでおらず、最初の希望と最後の結果が一致するかどうか、その理由を問う必要があると考える。さらに地理学的な視点から、進学、就職等に伴う留学生の地域的移動を検討し、高度人材の国際移動に知見を得ることが期待される。

一方、IT技術者を対象とした外国人専門技術者に関する研究は、移民政策学や経済学分野において関心を集めている。佐藤（2004）は経済学の視点から、ソフトウェア産業の変化と韓国、中国、インドのソフトウェア企業の事例という2つの側面から、外国人IT技術者の受け入れの実態を明らかにした。村田（2010）は外国人労働力の就労形態の視点から捉え、インドIT技術者に焦点を当て、専門職人材の国際移動と請負労働を、フィールドデータを交えて分析を行い、高度人材であるIT技術者が請負取引において「労働力」として扱われ、経済情勢次第で「切り離し」可能な状態に置かれていることを示した。外国人専門職人材に対し、入国手続きが簡素化され、日本での長期的在留許可が与えられたとしても、それが彼らの「定着」に直結するとは限らない（村田、2010）。宣ほか（2014）は高度人材の移動メカニズムの研究を「制御された移動」という視点から捉え、2000年代に日本に移住した韓国人IT技術者の移動メカニズムを調査し、その拡大要因の解明を試みた。日本政府がIT技術者を3万人程度受け入れる計画の効果のみでは説明できず、むしろ韓国側において官民協同で独自に構築された送出システムがもたらした効果に着目する必要があると述べた。

以上の既存研究は、日本で働いているIT技術者を送り出す側の政策や日本での就業実態などを考察した。特に村田（2010）は、IT技術者がジャストインタイム労働力として管理され、市場の需要に応じ、切り離されることを述べた。そのような雇用形態はIT技術者の「定着」に影響すると考えられ、高度人材の競争が激しい今日において、どのように高度人材を受け入れる、彼らの流出を防ぐ

政策を作るのが重要な課題と言えよう。

#### 4. 三大都市圏におけるエスニック研究の動向

本章では、大都市圏での在留外国人を対象とした研究を、エスニック空間、外国人就業状況や起業状況（エスニック・ビジネス）、エスニック・ネットワーク、定住化に注目した研究等に整理して内容を紹介する。

エスニック空間研究はエスニック地理学の重要な研究課題である。3.1 で述べたように、外国人は大都市圏の中でも特に首都圏での集中が目立っている。まず三大都市圏での外国人の分布に注目した研究をみる。桐村（2013）は東京 23 区における外国人集住地区の社会経済的特徴を国籍別に考察し、欧米系外国人の居住地の広がりには凝集的であり、アジア系でも「韓国・朝鮮」や「中国」は凝集的な分布を示したが、欧米系とアジア系の集住地域は分極化していることを明らかにした。福本（2002）は大阪府における在日外国人ニューカマーの生活空間に焦点を当て、居住地の特性を分析した。その結果、集住地または中心部居住者の方が活動空間・社会関係の空間的範囲は狭いことを明らかにした。

エスニック空間には、エスニック集団の実生活の場としての意味と、観光地として利用される場としての意味が複雑に混在する（金ほか、2019）。そのため、エスニック空間研究はエスニック・ネットワークやエスニック・ビジネスと関連づけて考察するものが多かった。

次に、特定の国籍に限定したエスニック空間研究を検討する。「大久保エスニックタウン」や「池袋チャイナタウン」などは日本有数の外国人集住地域として知られる。山下・秋田大学地理学研究室学生（1997）は東京都新宿区の大久保地域に注目し、韓国、中国、東南アジアからのニューカマーが集住し、エスニックタウン化が進んだ実態を把握し、「大久保エスニックタウン」と命名した。同じ大久保地区について、エスニックタウンの昼間と夜間に存在する機能の違いに着目し、調査を行った研究は、金ほか（2019）があった。この研究は東京都新宿区大久保コリアタウンにおけるエスニック空間の夜の性質を夜間営業施設の利用特性の分析から検討し、夜間営業施設では、日本人・韓国人両方によって利用されるが、夜間における両者の利用特性では昼間と異なる特徴を有するという知見を得た。一方、韓国人ニューカマーの集住が顕著な大阪市生野区の今里新地地区を事例に、福本（2016）はエスニック空間の形成過程を土地所有者の変遷に着目して明らかにした。その結果、今里新地地区は従来の「花街」から韓国人ニューカマーの居住地と就業地に転換し、料亭等の飲食店やラウンジ・クラブ・スナック等の夜間遊興施設の営業を主体とする街になったことを示している。金ほか（2019）は、ホスト社会の夜の規範に適応した「ナイトライフ地区」としての性格を強めつつある大久保コリアタウンと異なり、韓国人集団内の遊興需要を満たすため、今里新地で韓国クラブ街が形成されたことを示した。以上の研究は日本の大都市圏における外国人集住地域の形成過程、空間的分布、性格および移民がホスト社会へと統合・同化されていく過程を明らかにした。

エスニック・ビジネスの形成過程および実態を解明する研究も蓄積されている。粉川（2017）は複数のエスニック集団によるエスニック・ビジネスの混在がみられる大阪市中央区南部のエスニック・ビジネスの実態を調べたところ、韓国系と中国系の立地が地域的に分化しており、前者が日本人向け、後者が同胞向けの市場を指向していることを示した。堀江（2015）は横浜市中区の伊勢佐木モールに進出するエスニック・ビジネスがバブル経済崩壊に伴う老舗の撤退などによりテナント入居機会が拡

大したことに加え、ニューカマーの人口増加に影響されたことを明らかにした。劉ほか（2011）は池袋駅周辺における華商の集積過程や実態を分析した。

エスニック・ビジネスにおける経営者の独自の戦略に注目する研究には伊藤（1995）、金（2016）、李（2014）がある。伊藤（1995）は日本における新華僑のエスニック・ビジネスの開業や経営の過程において、個人の力だけでは開業が困難な状況に対し、戦略として「エスニックの絆」<sup>5</sup>を選択することを明らかにした。金（2016）は大久保地区における韓国系のビジネスの機能変容を分析し、経営者たちがホスト社会の需要を把握し、日本人顧客の確保に重点を置いた立地戦略を採用したため、同胞顧客に向けたサービス提供機能を弱め、日本人顧客を中心にサービスを提供するようになったことを明らかにした。李（2014）は大阪市生野区鶴橋におけるエスニック・ビジネスの展開とその戦略について主に食品業者の味付けに着目し、基本的には日本人観光客の好みに合わせる形で味付けを行っていると述べる。

以上の先行研究では、大都市圏におけるエスニック・ビジネスの形成過程、分布、実態および、経営者たちの独自の戦略に注目し、調査を行った。東京や大阪のような大都市にエスニック・ビジネスが集中する地域がいくつか存在するが、異なる戦略が採られていることが観察できる。エスニック・ビジネスの立地と戦略との関係性について詳細な考察が必要であると考えられる。

エスニック・ネットワークと就業状況あるいはエスニック・ビジネスとの関連を考察した研究として、陸（2017）と島田（2000）を取り上げる。陸（2017）は大阪インナーシティで経営活動を行う新華人・華僑を対象に、彼らのネットワークが経営活動において果たす役割を分析した。その結果、起業時点では血縁・地縁に基づくネットワークに依存する割合が高かったが、近年は、「微信」などSNSを活用し、新たなネットワークを構築するように変化したと述べた。島田（2000）は横浜市鶴見区に在住する日系人労働者の流入過程や就業構造を検討する際に、日系人のもつエスニック・ネットワークの役割に着目した。彼女は当地域における日系人労働者の増加の背景には、沖縄県出身者と日系人の間、あるいは日系人同士、日系人と受け入れ側の地域間に形成されたエスニック・ネットワークの存在が重要な役割を果たしている指摘した。

一方、日本に在住する外国人の増加に伴い、集住化、定住化も進行している。外国人の定住化とエスニック・ネットワークの関連性を検討する研究は、江・山下（2005）や川添（2017）がある。江・山下（2005）は埼玉県川口市芝園団地を事例に、華人ニューカマーの集住動向を捉えた。彼らの集住の要因は、公営住宅への日本人入居者の減少に伴う華人ニューカマーの入居の容易化という外的要因と、同胞とのネットワークの形成しやすさや子どもにより教育環境を提供できるなど内的要因が存在することを明らかにした。川添（2017）はムスリムの日常生活における空間や時間の利用という視点から、東京都豊島区に居住するムスリム男性に焦点を当て、彼らの日常生活における居住地と就業との関係性において Masjid の役割を検討した。その結果、Masjid の主要な役割として、適切な環境で礼拝を行うこと、教育活動や他のムスリムとの交流・情報交換などが挙げられた。金（2019）は首都圏に在住する韓国人ニューカマーを対象に、彼らのネットワークの形成と機能を分析した。結論として、エスニック・ネットワークの共通的機能は①情報提供、②交流と親睦の場、③心理的安定感、④所属感提供であると述べた。

これらの研究はエスニック・ネットワークが果たしている役割を生活面と就業面から分析し、肯定的な評価を与えた。しかしながら、外国人留学生のうち日本で就職する者が増えている現在において、

このようなエスニック・ネットワークがエスニック集団成員の就職あるいは転職活動において何らかの役割を果たすのか、あるいはいかなる役割を果たすのかという問題については検討が進んでおらず、今後の研究が必要である。

以上の先行研究は、日本の大都市圏における①エスニック空間の形成過程、空間的分布、性格、②エスニック・ビジネスの形成過程、分布、実態および経営者たちの独自の戦略、③エスニック・ネットワークが果たしている役割、などに関して考察した。しかし、エスニック空間で形成したエスニック・ビジネスの立地と経営者が採用する戦略との関係性についての考察が十分とはいえず、今後の研究が待たれる。一方、エスニック・ネットワークに関する考察は生活面と就業面から分析したが、外国人留学生のようなエスニック集団成員が日本での就職あるいは転職活動の際に、エスニック・ネットワークが果たす役割について検討が必要であると考えられる。

## 5. 地方圏におけるエスニック研究の動向

地方圏に在留する外国人に関する研究は、日系人が集中する静岡県浜松市、群馬県大泉町、茨城県大洗町などの地域を対象にしたものが豊富である。

片岡（2014）は浜松市における日系ブラジル人を対象として、生活活動日誌法を用いて日常生活の様態を分析した。その結果、従来、ホスト社会において「顔の見えない」存在とされてきたブラジル人は、日本の商業施設や娯楽施設、飲食店における消費行動が増加するにつれて、次第にホスト社会の中で「顔の見える」存在へと変化しつつあると指摘した。加藤（2019）は、群馬県大泉町に居住している日系南米人のライフヒストリーを調査し、日系南米人第一世代は母国アイデンティティを維持することを重視しているのに対し、第二世代は通学学校の種類により、キャリア選択や意思決定に差異がみられることを明らかにした。同じ大泉町で荻野ほか（2009）は定住化に進む日系ブラジル人の居住地の空間構造と社会構造の変容を考察し、大泉町の西側に日系ブラジル人の生活圏が空間的に顕在化していることを示した。金ほか（2016）は茨城県大洗町における日系インドネシア人に焦点を当て、彼らが「出稼ぎ」という意識を希薄化するに伴い、定住化が進行している実態を明らかにした。彼らの定住化の要因について、①大洗町の水産加工業の固定的な就労構造、②地域内のエスニック・コミュニティの存続、③子ども世代の出生と彼らの教育環境が日本の公立学校に限定されること、を述べた。これら日系人集住地域の研究に対して、日系人の非集住地に注目する研究もある。俵（2006）は石川県小松市における日系ブラジル人の生活展開の特徴を日系人集住地域に関する研究と比較した。その結果、小松市の日系ブラジル人は「市場媒介型」<sup>6</sup>の仲介者を通じ来日したので、地元で日系人同士の友人関係が弱い一方で、日系人の間での仕事獲得競争が激しいこと、「出稼ぎ」志向が強いので、地元の日本人との接触がなく、定住化意向も弱いことを明らかにした。すなわち、地方圏においても、外国人の集住地域と非集住地域の間でエスニック・ネットワークの強さやエスニック集団成員の定住意欲が異なる傾向があることを示唆している。このような相違点を生み出す要因に関して更なる検討が求められる。

地方圏に在留する外国人は少人数であり、拡散的に分布しているので、従来、地方圏の在留外国人への関心が薄かった。しかし、徳田（2016）が指摘するように、外国人が希少であるか分散して居住しているような地域、すなわち圧倒的多数の地元住民の中に「埋没」して生活しながらも日本社会に

において一定の役割を果たしている「非集住地域」の外国人住民の状況から日本社会の多文化化を論じることの意義を示すことが重要である。

地方圏の外国人集住地域においても、エスニック・ビジネスの研究がなされている。日系ブラジル人の集住地域である浜松市を取り上げた片岡（2004, 2005）である。片岡（2004）はエスニック・ビジネスがブラジル人や受け入れ先の地域社会に果たす役割を明らかにするため、実証研究を行った。その結果として、ブラジル人の地域社会への定着に作用すること、受入社会との接点との役割を果たしていることが提示された。片岡（2005）では、エスニック・ビジネスは日系ブラジル人エスニック・コミュニティの核として機能していることも提示した。このように地方圏におけるエスニック・ビジネス研究は主に日系人コミュニティとの関連を中心に蓄積された。他のエスニック集団に関する考察や日系人との比較研究を行い、集団ごとの差異を見出す必要があると考える。

地方圏における外国人留学生の就職と定住に関する研究も蓄積されている（末廣, 2013; 孫・阿部, 2013; 童ほか, 2018）。末廣（2013）は、留学生は日本の企業、雇用システム、就職活動のやり方等日本独特の事情を理解し、キャリア形成を図っていく必要がある一方で、企業は外国人が働きやすい企業環境の構築が不可欠であることを論じた。孫・阿部（2013）は日本の地方圏で就職する留学生を対象として取り上げ、彼らの移住動向を非経済的要因の視点から検討し、福岡県で就職する中国人留学生の多くは自分の専門とミスマッチの仕事に従事し、強い帰国志向傾向を示し、「保険」のため永住権の取得を目指していることを明らかにした。童ほか（2018）は地方に在留する理工系の元留学生の地方企業への定着実態とその要因を検討した。その結果、元理工系留学生の半数以上が地方の企業に就職したものの、企業内および地域での交流や支援の不足が原因で、地方の企業と地域社会に溶け込まず、後に東京へと転職した者が少なくないことを指摘した。

以上の研究は、地方圏で就職している外国人留学生の定着意向が低いことを示した。その要因としては仕事内容と専門のミスマッチや地域社会に溶け込めないことが指摘されている。しかし留学生の国籍、男女、専門などの属性の違いに注目し、留学生の移動および定着に与える要因を検討する研究が不十分だと考える。

本章では、地方圏に限定し、エスニック研究の動向を議論した。地方圏におけるエスニック集住地域と非集住地域の間でエスニック・ネットワークの強さやエスニック集団成員の定着意欲が異なる傾向があることが示唆された。また、地方に就職している元留学生においては、地方圏での定着意向が低いことが示された。一方で、エスニック集住地域において形成したエスニック・ビジネスに関する考察はほぼ日系人に対象が限られていた。他のエスニック集団に関する考察や日系人との比較研究を行い、集団ごとの差異を見出す必要があると考える。

## 6. おわりに

最後に、日本における在留外国人に関する研究を整理する中で得た知見や未解明の問題を論じる。

第1に、国際結婚は地理学的な視点からみると、大都市、地方都市、農村地域の間でそれぞれ地域的な特徴があると考えられるが、このような地域の特徴や差異を実証的に明らかにする必要がある。

第2に、在日留学生への関心は1990年代に東京圏に集中している中国、韓国人留学生に集中していたが、留学生の出身国の多様化と地方圏の増加に伴って、近年は研究が多岐にわたっている。2010

年代には地方圏に集まっているネパール留学生に注目が集まったが、日本語学校の留学生を対象とする研究がほとんどである。大学、大学院に進学するネパール留学生をめぐる考察は乏しく、今後一層解明すべき課題である。

第3に、日本に就職した留学生の研究は、来日外国人の移住過程において留学を重要な一部と位置づけている。留学生の日本での就職・職場・生活環境などの調査を通じ、直面する問題や課題などを検討している。しかし、留学生の実際の進路決定には踏み込んでおらず、最初の希望と最後の結果が一致するかどうか、その理由を問う必要があると考える。さらに地理学的な視点から、進学、就職等に伴う留学生の地域的移動を検討し、高度人材の国際移動に対して知見を得ることが期待されている。

既存研究によると、地方圏で就職している外国人留学生の地方圏への定着意向は低いことが示されたが、その要因としては仕事内容と専門のミスマッチや地域社会に溶け込めないことが指摘された。大都市圏で就職している留学生が日本での就職に対して継続意欲はどうなるのか、彼らが直面する問題は何かを検討し、地方圏との比較を行い、留学生の定着意向に影響する地域性を解明することは今後の地理学の課題だと考える。

第4に、大都市圏のエスニック・ビジネスはエスニック集団成員が多く集まる地域に形成され、その後独自の経営戦略を採り、日本人顧客あるいは同胞顧客向けサービスを提供するようになった。それに対して、地方圏におけるエスニック・ビジネス研究は主に日系人コミュニティとの関連に注目が集まっていた。大都市圏と地方圏におけるエスニック・ビジネスの形成過程、立地、エスニック・ネットワークとの関連性などは共通点と相違点が存在すると考えられ、地域別に比較研究する必要があると考える。

第5に、大都市圏のエスニック・ネットワークに注目する研究は、エスニック・ネットワークが果たしている役割を生活面、就業面から分析し、肯定的な評価を与えた。一方、地方圏を対象とした研究では、外国人の集住地域と非集住地域の間でエスニック・ネットワークの強さ、エスニック集団成員の定着意欲が異なる傾向を示した。このような大都市圏と地方圏、外国人集住地域と非集住地域におけるエスニック・ネットワークの相違点を生み出す要因に関する議論が更なる検討が求められる。

第6に、在留外国人に関する既存研究は多数の外国人が集住する三大都市圏を中心に議論したが、地方圏では日系人の集住地域に関する研究を除けば、以外に手薄である。地方圏における外国人が少数であるからこそ、ホスト社会は外国人をどのように受け入れるかが課題である、今後、地方圏に外国人が増える可能性は大いにあるため、多文化共生も重要な課題になると考える。

## 注

- 1 身元保証人制度とは「当該外国人に影響力を持つ在日の人」、「当該外国人の日本での滞在に経済的影響力を持つ人。」すなわち監督者の有無であり、金銭面で不安要素があれば保証する者を立てる必要がある。
- 2 上方婚とは、社会的地位、収入、学歴等がより高い者と結婚することを指す。
- 3 下方婚とは、社会的地位、収入、学歴等がより低い者と結婚することを指す。
- 4 「メンバーシップ型」人事システムとは、新入社員の一斉採用や、定期的な人事異動が発生する人事を指す。

- 5 伊藤 (1995) は「エスニックの絆」を「エスニック集団特有の規範に拘束された関係、ないしは、エスニシティを共有する相互認識から生み出される関係」と定義する。
- 6 「市場媒介型」とは、移民斡旋業者など市場交換を媒介する来日方法を指す。

## 参考文献

- 明石純一 2009. グローバル化と人の越境—外国人人材と日本の入国管理—. 国際日本研究 1 : 1-21.
- 明石純一 2010. 外国人「高度人材」の誘致をめぐる期待と現実—日本の事例分析—. 五十嵐泰正編『労働再審②超境する労働と〈移民〉』51-78. 大月書店.
- 阿部亮吾 2011. フィリピン女性エンターテイナーとは何か?. 阿部亮吾編『エスニシティの地理学—移民エスニック空間を問う—』15-38. 古今書院.
- 石川義孝・竹下修子・花岡和聖 2014. 2005-2010年における新規流入移動と国内からみた外国人の目的地選択. 京都大学文学部研究紀要 53 : 293-318.
- 石川義孝 2018. 現代日本における性比不均衡と国際結婚. 石川義孝編『流入外国人と日本人口減少への処方箋』11-26. 海青社.
- 石川義孝 2011. 在留外国人. 石川義孝・井上孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』43-49. 古今書店.
- 伊藤泰郎 1995. 関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス—エスニックな絆の選択過程を中心に—. 日本都市社会学会年報 13 : 5-21.
- 井上孝 2014. 人口移動モデルと国際結婚移動. 人口問題研究 70 : 264-274.
- 井上恵 2016. 在日文系中国人留学生の就業動機と就職不安の関連. お茶の水女子大学人文科学研究 12 : 217-229.
- 大石奈々 2018. 高度人材・専門人材をめぐる受入れ政策の陥穽—制度的同型化と現実—. 社会学評論 68 : 549-566.
- 荻野太一・杉田早苗・土肥真人 2009. 群馬県大泉町における日系ブラジル人の定住化に関する研究—空間構造と社会構造の変容—. 都市計画論文集 44 : 139-144.
- 奥田道大・田嶋淳子 1991. 『新宿のアジア系外国人』めこん.
- 奥田道大・田嶋淳子 1993. 『池袋のアジア系外国人』めこん.
- 片岡博美 2004. 浜松市におけるエスニック・ビジネスの成立・展開と地域社会. 経済地理学年報 50 : 1-25.
- 片岡博美 2005. エスニック・ビジネスを拠点としたエスニックな連帯の形成—浜松市におけるブラジル人のエスニック・ビジネス利用状況をもとに—. 地理学評論 78 : 387-412.
- 片岡博美 2014. ブラジル人は「顔の見えない」存在なのか?—2000年以降における滞日ブラジル人の生活活動の分析から—. 地理学評論 87 : 367-385.
- 加藤ゆかり 2019. 群馬県大泉町における日系南米人のライフヒストリーと居住環境. 地理空間 12 : 37-51.
- 川添航 2017. 外国人定住化時代におけるイスラーム系宗教施設の役割とその拡大—東京都豊島区「マスジド大塚」を事例として—. 新地理 65 : 16-33.

- 清水昌人 1994. 東京大都市地域における外国人就学生の住居移動. 地理学評論 67 : 383-392.
- 金延景 2016. 東京新宿区大久保地区における韓国系ビジネスの機能変容—経営者のエスニック戦略に着目して—. 地理学評論 89 : 166-182.
- 金延景・栗林慶・川口志のぶ・包慧穎・池田真利子・山下清海 2016. 茨城県大洗町における日系インドネシア人の定住化要因—水産加工業における外国人労働者の受け入れ変遷の分析を中心に—. 地域研究年報 (筑波大学) 38 : 51-59.
- 金延景・中川紗智・池田真利子 2019. エスニック都市空間の夜の領域性に関する考察—大久保コアタウンの夜間営業施設に着目して—. 地理空間 12 : 247-262.
- 金知妍 2019. 在日韓国人ニューカマーのエスニック・ネットワーク—首都圏在留者を中心に—. 早稲田大学人間科学研究 32 : 125-126.
- 桐村喬 2013. 居住地構造との関係からみた東京 23 区における国籍別外国人集住地区の社会経済的特徴. 人文地理 65 : 29-46.
- 江衛・山下清海 2005. 公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化：埼玉県川口芝園団地の事例. 人文地理学研究筑波大学. 29 : 33-58.
- 粉川春幸 2017. 大阪市中央区南部における複数のエスニック集団によるエスニック・ビジネスの実態. 人文地理 69 : 447-466.
- 駒井洋 1995. 『講座外国人定住問題 第 2 巻 定住化する外国人』明石書店.
- 是川夕 2008. 外国人の居住地選択におけるエスニック・ネットワークの役割—国勢調査データを用いた人口移動理論からの分析—. 社会学評論 59 : 495-513.
- 是川夕 2019. 教育達成を通じた移住過程として日本語学校—「日本における中長期在留外国人の移住過程に関する縦断調査 (PSIJ)」を用いた分析. 是川夕編『移民・ディアスポラ研究 8 人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』153-179. 明石書店.
- 賽漢卓娜 2011. 『国際移動時代の国際結婚 日本の農村に嫁いだ中国人女性』勁草書房.
- 佐藤忍 2004. 日本における外国人 IT 技術者. 香川大学経済論叢 76 : 619-656.
- 佐藤由利子 2012. ネパール人日本留學生の特徴と増加要因の分析—送出し圧力が高い国に対する留學生政策についての示唆. 留學生教育 17 : 19-28.
- 茂住和世 2010. 「留學生 30 万人計画」の実現可能性をめぐり—考察—. 東京情報大学研究論集 13 : 40-52.
- 島田由香里 2000. 横浜市鶴見区における日系人の就業構造とエスニック・ネットワークの展開. 経済地理学年報 46 : 42-56.
- 末廣啓子 2013. 地方圏における外国人留學生の就職に関する実態と課題—栃木県における外国人留學生のキャリアデザインと企業のグローバル化をめぐって—宇都宮大学教育部紀要 63 : 279-295.
- 鈴木伸子 2015. 外国人社員の非日本人意識とその入社企業の育成・支援の様態—元留學生の文系総合職社員の場合—. 移民政策研究 7 : 71-85.
- 宣元錫・松下奈美子・倉田良樹・津崎克彦 2014. 韓国人 IT 技術者の送り出し過程と日本の外国人高度人材受け入れ—2000 年代の拡大局面に注目して—. 移民政策研究 6 : 132-148.
- 孫艶・阿部康久 2013. 地方都市における中国人元留學生の就業状況と継続意志—福岡県を事例にして—. 華僑華人研究 10 : 5-21.

- 戴二彪 2011. 国際人口移動による日本都市圏・地方圏の人口変動への影響. 東アジアへの視点 6: 13-26.
- 高畑幸 2016. フィリピン系日本人—10万人の不可視的マイノリティ. 佐々木てる編『マルチ・エスニック・ジャパニーズ—〇〇系日本人の変革力』154-167. 明石書店.
- 高畑幸 2019. 国籍 (2): 中国、ブラジル、フィリピン. 石川義孝編『地図で見る日本の外国人 改訂版』14-15. ナカニシヤ出版.
- 寶碩華・松下奈美子・佐藤由利子 2019. 日本で就労した中国人元留学生の職場及び生活環境に関する研究—他国出身者との比較、理工系と文系の比較から—. アジア研究 65: 1-19.
- 竹下修子 2019. 国際結婚. 石川義孝編『地図で見る日本の外国人 改訂版』42-43. ナカニシヤ.
- 俵希實 2006. 日系ブラジル人の居住地域と生活展開: 石川県小松市と集住地との比較から. ソシオロジ 51: 69-88.
- 千葉立也 2019. 国籍 (1) 韓国・朝鮮. 石川義孝編『地図で見る日本の外国人 改訂版』12-13. ナカニシヤ出版.
- 張玥 2019. 日本の都市部に嫁いだ中国人女性の国際結婚における問題点—農村部の事例との比較から—. 北海道大学現代社会学研究 32: 69-87.
- 童煉・綾部誠・野田博行 2018. アジア人財資金構想および山形大学大学院理工学研究科の理工系外国人卒業・修了生の地方定着要因に関する研究. 科学・技術研究 17: 75-80.
- 徳田剛 2016. 「多文化社会・日本」の現況. 徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編『外国人住民の「非集住地域」の地域特性と生活課題—結節点としてのカトリック教会・日本語教室・民族学校の視点から—』7-32. 創風社出版.
- 南紅玉 2010. 外国人花嫁の定住と社会参加. 東北大学大学院教育学研究科研究年報 59: 187-207.
- 西川清之 2014. 外国人労働者と企業: 「高度人材」を中心に. 龍谷大学経営学論集 54: 16-36.
- 福嶋美佐子 2016. 外国人高度人材受け入れの現状と政策の課題—探索の調査研究—. 公共政策志林 4: 155-173.
- 福本拓 2002. 大阪府における在日外国人「ニューカマー」の生活空間. 地理科学 57: 255-276.
- 福本拓 2016. 「花街」からエスニック空間へ—ホスト社会・在日朝鮮人・「ニューカマー」の関係—. 山下清海編『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会—日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究』251-276. 明石書店.
- 堀江瑤子 2015. 横浜市中区伊勢佐木モールにおけるエスニック・ビジネスの進出. 地理空間 8: 35-52.
- 馬文甜 2019. 高度人材移民の移住過程—来日する中国人留学生の事例を通じて—. 是川夕編『移民・ディアスポラ研究 8 人口問題と移民—日本の人口・階層構造はどう変わるのか』134-152. 明石書店.
- 村田晶子 2010. 外国高度人材の国際移動と労働—インド IT エンジニアの国際移動と請負労働の分析から—. 移民政策研究 2: 74-89.
- 柳憲憲 2017. ネパール人留学生の実態に関する研究—福岡で学ぶ留学生を対象として—. 都市政策研究 18: 113-125.
- 山下清海 2016. ニューチャイナタウンの形成とホスト社会—池袋チャイナタウンの事例を中心に—.

- 山下清海編『世界と日本の移民エスニック集団とホスト社会—日本社会の多文化化に向けたエスニック・コンフリクト研究—』227-250. 明石書店.
- 山下清海 2017. 増加・多様化する在留外国人—「ポスト中国」の新段階の変化に着目して—. 地理空間 9 : 249-265.
- 山下清海・秋田大学地理学研究室学生 1997. 横浜中華街と大久保エスニックタウン—日本における新旧2つのエスニックタウン—. 秋田地理 4 : 57-68.
- 山本健児 2019. 国籍 (4) ベトナム、インドネシア、ネパール. 石川義孝編『地図で見る日本の外国人 改訂版』18-19. ナカニシヤ出版.
- 李商益 2014. 大阪・鶴橋におけるエスニック・ビジネス展開状況—食料品事業者の味付け戦略の調査を中心に—. 比較社会文化研究 35 : 61-68.
- 劉超・後藤春彦・佐藤宏亮 2011. エスニック・ビジネスの集積過程およびその実態に関する研究—豊島区池袋駅北口周辺における華商を対象として—. 日本建築学会計画系論文集 76 : 2337-2344.
- 陸麗君 2017. 越境に伴う起業と社会圏の形成—関西地域の新華僑・華人の経済活動を中心に—日中社会学研究 25 : 22-31.
- 渡辺雅子 1995. 『出入国管理法改正とブラジル人出入国の推移—出入国管理統計に基づく分析—』明石書店.
- Liaw, K.L. and Ishikawa, Y. 2008. Destination choice of the 1995-2000 immigrants to Japan: salient features and multivariate explanation. *Environment and Planning A* 40:806-830.
- TONG, Y. 2019. Foreign resident's characteristics and geography distribution in Tokyo metropolis: Focusing on highly-skilled professional. 都市地理学 14 :106-114.

## Geography Research Trends Concerning Foreigners Residing in Japan After the 1980s

DING, Runan

After the 1980s, the number of foreigners coming to Japan soared. In particular, the number of foreigners coming to Japan for the purpose of studying abroad, international marriage and working abroad is increasing. Therefore, in various fields of study, the trend of foreigners and their relationship with foreigners and Japanese society are gradually increasing. In this paper, relevant studies on foreigners who have come to Japan since the 1980s are reviewed. The research results of sociology, immigration policy and other similar fields on foreigners in Japan are referred, and the research trends of geography on foreigners in Japan are sorted out. Finally, future research topics are proposed.